

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	<a href="http://ngt-kousya.co.jp/">http://ngt-kousya.co.jp/</a>
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	<a href="mailto:kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp">kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	木下 馨	550 千円	1.1 %
	田中 正樹	1,500 千円	3.0 %
		千円	%
その他(43名)	25,420 千円	50.8 %	
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	901,046	888,402	894,066	891,300
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①新潟市分別受託収集量	計画	実績	t	21,000	20,000	19,500	19,400
	実績		20,073	19,571	19,451		
	達成・未達成の理由等						
②事業系廃棄物収集量	計画	実績	t	11,500	12,500	12,500	12,800
	実績		13,509	13,313	12,864		
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
—	—	収入額	千円	83,838	80,024	81,508	82,199
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	実績	世帯	3,000	2,700	2,550	2,400
	実績		2,856	2,691	2,573		
	達成・未達成の理由等						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数		5	5	6	5
役員数	常勤	4	4	5	4
	市派遣				
	市職員OB	1	1	1	
	プロパー役員	3	3	4	4
	他団体からの派遣				
	非常勤	1	1	1	1
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他	1	1	1	1
職員数		219	229	223	227
職員数	常勤	143	135	137	135
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	143	135	137	135
	他団体からの派遣				
	非常勤	76	94	86	92
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	76	94	86	92
見直し等の取組み					

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	10	11	9	10
	一般職	209	218	214	217
	合計	219	229	223	227
年齢構成	20代以下	14	15	13	12
	30代	46	43	43	47
	40代	67	68	64	65
	50代	60	63	65	59
	60代以上	32	40	38	44
	合計	219	229	223	227

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	925,786	923,919	930,852	932,825
内 市職員分	0	0	0	0
役員	31,870	32,020	44,427	40,840
常勤	30,430	30,580	42,987	39,400
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	893,916	891,899	886,425	891,985
常勤	678,087	644,852	634,132	654,078
内 市職員分				
非常勤	215,829	247,047	252,293	237,907
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	7,607	8,005	8,597	9,850
常勤職員	4,865	4,776	4,805	4,858
見直し等の取り組み	前年度と同様に、平成27年7月1日より非正規社員の賃金の引き上げを実施		平成29年度より非正規社員の賞与の支給率を10%引き上げて賞与の増額を実施	平成30年度より継続雇用者非正規社員の賞与の支給率の見直しを実施

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	1,643,569	1,624,139	1,640,513
		営業費用	1,614,994	1,568,196	1,593,207
		売上原価	1,411,293	1,368,287	1,373,353
		事業費			
		販売費・一般管理費	203,701	199,909	219,854
	営業損益	28,575	55,943	47,306	
	営業 外 損益	営業外収益	14,178	11,369	8,912
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	14,178	11,369	8,912
	経常損益	42,753	67,312	56,218	
損 特 別 益	特別利益	3,906	510	2,715	
	特別損失	2,496	2,549	3,656	
	特別損益	1,410	▲ 2,039	▲ 941	
税引前当期損益		44,163	65,273	55,277	
法人税、住民税及び事業税		16,111	13,657	12,524	
当期損益		28,052	51,616	42,753	
前期繰越損益		55,848	81,401	98,017	
当期末処分損益		83,900	133,017	140,770	
処 利 分 益	利益処分額	2,500	35,000	55,000	
	次期繰越損益	81,401	98,017	85,770	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,145,118	1,161,914	1,196,423
役員分	31,870	34,399	47,957
職員分	1,113,248	1,127,515	1,148,466

(2) 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,599,040	1,578,829	1,657,773
	流動資産	510,738	531,673	458,920
	現金預金	322,295	352,588	270,725
	受取手形	0	0	1,054
	未収金	183,844	177,698	185,742
	有価証券		0	0
	その他流動資産	4,599	1,387	1,399
	固定資産	1,082,240	1,045,975	1,198,297
	有形固定資産	277,605	254,626	256,948
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	803,746	790,460	940,460
繰延資産	6,062	1,181	556	
負債の部	負債の部合計	435,139	368,312	409,503
	流動負債	123,109	75,308	124,852
	短期借入金			
	その他流動負債	123,109	75,308	124,852
	固定負債	312,030	293,004	284,651
	長期借入金			
その他固定負債	312,030	293,004	284,651	
純資産の部	純資産の部合計	1,163,901	1,210,517	1,248,270
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,101,401	1,148,017	1,185,770
	うち当期未処分損益 (当期損益)	81,401 28,052	98,017 51,616	85,770 42,752
負債の部及び純資産の部合計		1,599,040	1,578,829	1,657,773

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計		1,036,301	1,021,530	1,043,154
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	1,036,301	1,021,530	1,043,154	
内 随意契約額※	653,747	628,706	709,657	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
経常損益		42,753 千円	67,312 千円	56,218 千円		
当期損益		28,052 千円	51,616 千円	42,753 千円		
自己資本比率	純資産	72.8 %	76.7 %	75.3 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	414.9 %	706.0 %	367.6 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	73.3 %	69.6 %	78.2 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金） 純資産 －資本金（基本金）		1,101,401 千円	1,148,017 千円	1,185,770 千円		
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	×

## （2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	62.5 %	62.5 %	63.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	63.1 %	61.5 %	68.0 %
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本経常利益率	経常利益	2.7 %	4.3 %	3.4 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.6 %	4.1 %	3.4 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,505 千円	7,092 千円	7,356.6 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	195 千円	294 千円	252 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12.4 %	12.3 %	13.4 %
	売上高			
職員1人当 り管理費	販売費及び一般管理費	1,424 千円	1,481 千円	1,605 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	69.7 %	71.5 %	72.9 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	3.0 %	4.0 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔第3次中期経営計画〕 計画期間 平成27～平成29年度
概要・数値目標	
概要	
1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の再構築 ① 作業標準書の見直し ② 新人教育の充実 ③ 管理者職務の再確認 ④ 労働災害・車両事故の撲滅 (2) 人材の育成 (3) 人事考課制度の検討 (4) 新規事業の開拓・検討について 2. 各部署の取り組みについて	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18年度～ 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕
● 有	依頼時期 昭和44年度～ 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16年度～ 〔販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21年度～ 〔①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																												
有	策定時期 年度～ 規定名称〔 〕																											
● 無	未整備理由〔規定整備の必要性が生じなかった為〕																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th>定款等</th> <th>年度～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成17年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員報酬</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業報告</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>損益計算書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成19年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業計画書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算概要</td> <td>年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載	定款等	年度～	●	事業内容	平成17年度～	●	役員名簿	平成17年度～		役員報酬	年度～		事業報告	年度～		損益計算書	年度～	●	貸借対照表	平成19年度～		事業計画書	年度～		予算概要	年度～
団体ホームページ掲載	定款等	年度～																										
●	事業内容	平成17年度～																										
●	役員名簿	平成17年度～																										
	役員報酬	年度～																										
	事業報告	年度～																										
	損益計算書	年度～																										
●	貸借対照表	平成19年度～																										
	事業計画書	年度～																										
	予算概要	年度～																										

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
改善指示事項		新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		継続して経営の効率性の向上を図るため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		設立当初の主業務であった汲取り・浄化槽部門での公共下水道整備に伴う世帯数の減少が続く、その他部門でも事業所の閉店・倒産や同業他社との価格競争が厳しいなか、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目に「新規事業の獲得と営業力の強化」を掲げ、経営の安定化に向けた取組みを進めてまいります。				
	工程	実施事項	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
		新規事業の開拓	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→		
	成果指標	活動指標・成果目標	営業力の強化	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→	
			取締役会の開催 (毎月開催)	計画	定期的の確認	定期的の確認	定期的の確認
		部課長会議の開催 (偶数月開催)	実績	その都度確認			
進捗コメント			毎月作成される月次資料や収支見込をもとに、取締役会及び部課長会議などで経営状況などが審議されています。 そのような中、平成28年度までの取組みの結果として、亀田粗大センター室の新規受託グリーストラップ清掃等の新規顧客の獲得等、年々減少傾向にあった売上高が回復傾向となっています。また、営業力強化における広告宣伝活動は、適宜見直しを図りながら行っています。				

改善指示事項							
改善指示事項		安全管理体制の構築は必須である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		業務委託されている施設において安全管理体制の構築を重要課題としているため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		安全管理体制の再構築に向けた取組みを最優先課題として取組んできたなか、引き続き、平成30年度より3カ年の第4次中期経営計画の重点項目においても「安全管理体制の構築」を掲げ、安全管理体制を強化に努めてまいります。				
	工程	実施事項	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
		安全管理体制の再構築 ①労働災害・車両事故の撲滅	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→		
		安全管理体制の再構築 ②作業標準書の整備	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→		
	成果指標	活動指標・成果目標	安全管理体制の再構築 ③安全教育について	第3次中期経営計画 (H27~29年度)	第4次中期経営計画 (H30~32年度)	→	
			①労働災害・車両事故の撲滅	計画	毎月開催	毎月開催	毎月開催
実績		その都度確認					
進捗コメント		総括安全衛生管理者を中心に安全運転管理者などを含む会社側委員と労働者側委員とで構成する安全衛生委員会を毎月開催し、事故発生時には審議を行い従業員に対し注意喚起を行い、労働災害・車両事故の抑制に努めています。また毎年、外部講師に依頼して交通安全講和や車両火災訓練を計画・実施しています。					
②作業標準書等の整備 ③安全教育について	計画	その都度	その都度	その都度	その都度		
	実績	確認有・見直し無					
進捗コメント	従業員目線での不安全行動の未然防止の取組みとしての作業標準書や総括安全衛生管理者や安全運転管理者などの役職者に対して職務内容を明記した安全衛生管理規程や交通安全規程の順守や周知徹底を行い、社員・役職者に安全意識の高揚を図っています。また、必要に応じ、適宜見直しを行っています。						

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画				
	実績					
	進捗					
	コメント					
		計画				
	実績					
	進捗					
	コメント					

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、すべての項目で評価基準を上回っており、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、退職給与引当金は充当済みとなっており、財務の状況は良好であると考 えております。
<b>団体の自立性</b>
新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や 施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集 運搬業務を安定的に遂行するための実績などの業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。 今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第4次中 期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
<b>経営の効率性・適正性</b>
施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比 率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、今後につきましても、中期経営計画で培った ノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいり ます。
<b>その他</b>
清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他業種と比べ求職者が少なく、安定し た人員や優秀な人材の確保が課題となっております。近年の雇用環境の改善や、政府による雇用環境の改革の 方向性が示され、非正規雇用を中心とした賃金の見直しなど労務費は増加傾向にあります。安定した人材の 確保や中長期を見据えた人材の登用や育成に努めてまいります。 また、民間部門の収益力アップや同業他社との競争に勝ち抜く為に、広く公社の事業内容をお客様に周知頂 けるよう宣伝活動の一環として、「新潟市ごみカレンダー」、「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁 舎地域情報ボード」、「地域コミュニティ協議会回覧板」等に広告を掲出しております。今後につきましても、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。
<b>総合的な所見</b>
経営環境について、創業時の主業務であったし尿汲み取り部門の世帯数の減少や戸建住宅の下水道整備に伴う 浄化槽部門の設置基数の減少、他部門におきましても同業他社の価格競争など厳しい状況が続くなか、定期作 業の新規受注やスポット作業の増加、また新規入札から3年が経過した亀田粗大センター部門を引き続き受注 することができ、安定した経営基盤の整備に努めてまいりました。また、自社リサイクルセンターでのリサイ クル引取単価の上昇といった好条件も重なり、平成29年度の売上高につきましても増収となりました。 経費については、事業の合理化による人員体制の見直しや処分費用などの経費削減に努めながら、安定した 人員の確保に向けた取り組みとして、非正規社員の定着を目的とした賃金の待遇改善や全従業員に対し賞与の 増額を行った結果、労務費の増加となりましたが、当期利益も黒字を計上しております。 今後につきましても、第4次中期経営計画（平成30年から32年度の3カ年）の重点項目であります安全 管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向 けて経営努力を積み重ねて参ります。

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
財務の状況はおおむね良好であり、雇用環境の改善を図りながら事業の合理化及びコスト削減に努め、売上高の増収を 実現していることは評価できる。
<b>課題及び改善すべき事項</b>
安全管理体制の構築・安全作業の徹底及び更なる経営基盤の安定化が必要である。
<b>今後の指導方針</b>
第4次中期経営計画（平成30年から32年度の3カ年）に沿った取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				